

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

## 事業名 子育て県民応援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 少子化対策係

電話番号：058-272-1111 (内2437)

E-mail：[c11236@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11236@pref.gifu.lg.jp)

### 1 事業費 565 千円 (前年度予算額：749 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	749	0	0	0	0	0	0	0	749
要求額	565	0	0	0	0	0	0	0	565
決定額									

### 2 要求内容

#### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくりを社会全体で進める気運を高めるとともに、「安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり条例」による取組を、県民、事業者、子育て家庭を支援する団体、市町村、県などがともに進める。

#### (2) 事業内容

- 岐阜県少子化対策推進本部の運営
  - ・県の少子化対策の企画立案、調整を行い、効果的に施策を展開
- ぎふ少子化対策県民連携会議の運営
  - ・少子化対策基本計画の進捗管理の実施及び少子化対策の企画立案に際して、協議・意見聴取等を行う。
  - ・条例による取組の実現に向け、県民、地域、企業、行政がそれぞれの立場で何に取り組んでいくべきかを検討。また、本会議の他、少子化対策基本条例・計画部会、子育て家庭応援部会、仕事と家庭両立部会、地域における支援部会の4部会を運営する

### (3) 県負担・補助率の考え方

県の少子化対策の企画立案、調整を行う場であるため、県負担は妥当。

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
少子化対推進本部	87	職員研修会等出席旅費、資料作成等
ぎふ少子化対策県民連携会議	478	委員報酬等
合計	565	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

岐阜県少子化対策基本計画

結婚・出産・子育てに夢を持てる環境づくり

### (2) 国・他県の状況

無

### (3) 事業主体及びその妥当性

県の少子化対策の企画立案、調整を行うことを目的とするため、県が事業主体として妥当である。

# 事業評価調書

- |  |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業            |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

## 1 事業の目標と成果

### (事業目標)

#### ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくりを社会全体で進める気運を高めるとともに、「安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり条例」による取組を、県民、事業者、子育て家庭を支援する団体、市町村、県などがともに進める。

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率

#### ○指標を設定することができない場合の理由

企画立案、調整を行うことが目的であるため、指標を設定することはなじまない。

### (前年度の取組)

#### ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

令和3年3月（予定）ぎふ少子化対策県民連携会議（書面開催）

（参考：令和元年度）

令和元年8月 第1回ぎふ少子化対策県民連携会議

9月 第1回少子化対策基本条例・計画部会

11月 第2回少子化対策基本条例・計画部会

第2回ぎふ少子化対策県民連携会議

令和2年1月 第3回ぎふ少子化対策県民連携会議

### (前年度の成果)

#### ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

平成19年12月に策定した「安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり基本計画」の改定に対し、様々な視点から意見を伺い、内容に反映することができた。また、各年度における岐阜県の具体的な少子化対策の全体像を明らかにした「岐阜県少子化対策総合プログラム」について意見を伺うなど企業、NPO、市町村などとの連携を強化し、本県の少子化対策の推進に寄与している。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</li> </ul>	
(評価) ○	少子化に歯止めをかけるため、地域全体で子育てを支える体制の整備を推進する。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) ○	様々な視点からの意見を伺うことにより、実情に即した事業展開が可能となっている。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価) ○	県民、事業者、子育て家庭を支援する団体、市町村及び県の連携により、事業の効率化を図っている。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</li> </ul> <p>少子化対策への意識は高まってきているものの、さらに進めるためには県民、事業者、子育て家庭を支援する団体、市町村、県などとの連携を強化していく必要がある。</p>
--

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</li> </ul> <p>様々な視点から意見を伺い、県民、事業者、子育て家庭を支援する団体、市町村、県などとの連携を強化し、本県の少子化対策に寄与していく。</p>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	